

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

高知県防災関連産業振興事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県

3 地域再生計画の区域

高知県の全域

4 地域再生計画の目標

人口減少や高齢化が進み、県内市場が縮小し続けている高知県では、「高知県産業振興計画」の実践を通じて、活力ある県外・海外にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」と、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環へとつなげていく取り組みを推進することで、目指す将来像として掲げている「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指している。

中でも、本県の新たな産業として重点的な振興を図っている防災関連産業については、南海トラフ巨大地震への備えと連動させながら、県民の安心・安全の確保と県経済の活性化を同時に実現していくことを主眼に、地産・地消・外商の各ステージに応じた総合的な支援を平成24年度から進めている。

本県は、これまで幾度となく大きな地震や台風、集中豪雨などの自然災害に見舞われており、その度に新しい知恵や技術を生み出すことでそれらを克服してきたことを背景に、防災や減災、災害現場で役立つ製品や技術が生まれていることから、「防災先進県 高知」をキャッチフレーズに国内外の商談会等で官民一体となったPR活動を行っている。

これらの防災関連産業については、これまでの地産外商の取り組みにより、県の認定制度で認定・登録された防災関連製品の販売額は飛躍的に伸びている。(H27：23.8億円 (H24当時の約40倍))

今後、こうした流れをさらに力強い「拡大再生産」へと進め、防災関連産業のさらなる振興を図っていく。

【数値目標】

事業	高知県防災関連産業振興事業	年 月
K P I	防災関連登録製品の売上高	
申請時	23.8 億円	H28. 3
初年度	30 億円	H29. 3
2 年目	36 億円	H30. 3
3 年目	43 億円	H31. 3
4 年目	50 億円	H32. 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：

【A2007】

(1) 事業名：高知県防災関連産業振興事業

(2) 事業区分：地域産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

人口減少や高齢化が進み、県内市場が縮小し続けている高知県では、「高知県産業振興計画」の実践を通じて、活力ある県外・海外にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」と、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環へとつなげていく取り組みを推進することで、目指す将来像として掲げている「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指している。

中でも、本県の新たな産業として重点的な振興を図っている防災関連産業については、南海トラフ巨大地震への備えと連動させながら、県民の安心・安全の確保と県経済の活性化を同時に実現していくことを主眼に、地産・地消・外商の各ステージに応じた総合的な支援を平成24年度から進めている。

本県は、これまで幾度となく大きな地震や台風、集中豪雨などの自然災害に見舞われており、その度に新しい知恵や技術を生み出すことでそれらを克服してきたことを背景に、防災や減災、災害現場で役立つ製品や技術が生まれていることから、「防災先進県 高知」をキャッチフレーズに国内外の商談会等で官民一体となったPR活動を行っている。

これらの防災関連産業については、これまでの地産外商の取り組みにより、県の認定制度で認定・登録された防災関連製品の販売額は飛躍的に伸びている。(H27：23.8億円(H24当時の約40倍))

今後、こうした流れをさらに力強い「拡大再生産」へと進め、防災関連産業のさらなる振興を図っていく。

(事業の内容)

①多言語対応の防災関連製品ポータルサイトの構築・運営

防災関連産業の振興において「地産外商」の流れをさらに強化するためには、国内外のあらゆるユーザー（国・自治体・企業・住民等）に対して、高知県は防災先進県であり、そこから生まれた製品や技術は、行政や地域住民のニーズに基づいた信頼できるものであることを一層PRしていくことで、販路開拓・販売拡大につなげていくことが重要である。

また、「地産外商」を「拡大再生産」につなげていくためには、顧客のニーズや動向を防災関連製品の製造・販売に取り組む企業にフィードバックできる手法の構築も求められている。

これらの課題を解決するために、鋼矢板や鋼管杭を圧入して既存堤防を強化するインプラント工法や逆浸透膜を利用して海水から飲料水を確保する浄水装置などの団体・企業向けの製品・技術、備蓄用のアレルギー対応食品缶詰や飲料水、避難用品などの個人向けの防災関連製品（H28.9末現在：116製品）を県内外や海外にPRするインターネット上のポータルサイト（サイト内での登録製品の紹介のほかに各社のホームページにもリンク）を構築する。

[各年度の事業の内容]

- 初年度) 防災関連製品ポータルサイトを構築し、年度内に運用を開始(多言語対応)
- 2年目) ポータルサイトの運営(新規認定製品の追加を含む)
- 3年目) ポータルサイトの運営(新規認定製品の追加を含む)
- 4年目) ポータルサイトの運営(新規認定製品の追加を含む)

②メイド・イン高知の防災関連産業の振興

防災関連製品認定制度審査会を経て認定製品の新規拡充を図るとともに、認定製品のPRを継続して行う。また、企業の事業展開に応じて、商品開発や販売促進までの取り組みを一貫して支援する。

特に、平成29年度からは下記ステップ4の外商段階において、海外展開の取り組みの強化を図ることとし、台湾での商談会の開催や、ODA(政府開発援助)対象国におけるODAの案件化を視野に入れた企業サポート等に新たに組み込んでいく。

[ステップ1: 交流段階] 防災関連産業交流会での交流

- ・県内の全市町村、公設試験研究機関、民間企業など異業種間での情報交換を行う場を提供し、地域ニーズや製品情報の共有などを図る。

[ステップ2: 地産段階] 全国・海外に通用するものづくり支援

- ・専門アドバイザー派遣による人的支援を実施する。

[ステップ3: 地消段階] 県内でのPR・実績づくり支援

- ・防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示PRを実施する。
- ・新規制や独創性のある新商品の市場への普及拡大を支援するため、一定の基準を満たす新商品を生産する中小企業等を新事業分野開拓者として認定し、その新商品について随意契約(いわゆる4号随契)による購入を可能とする「新事業分野開拓者認定制度」を活用した公的調達を推進する。

[ステップ4: 外商段階] 県外・海外での販路拡大支援

(県外)

- ・大手バイヤーとの個別相談会を実施し、製品開発や販路拡大に向けたアドバイスを得ることにより、マッチングと製品・技術の磨き上げを支援する。

(海外)

- ・台湾での防災見本市への出展、商談会の開催により、防災先進県高知の取り組みと製品・技術のPRを実施する。
- ・本県と同じく台風や地震に悩まされる東南アジア地域では本県の防災関連製品・技術への関心が高く、確実なニーズが見込まれるものの、経済水準が高くないため財政面の制約から導入へのハードルが高い。このためODA対象国については、まずはODAを活用した販路開拓の戦略が有効と考えられるため、JICAやJETRO等と連携したサポートにより、インフラ技術等について、JICAの中小企業支援事業(案件化調査、普及・実証事業等)への申請を支援する。

[各年度の事業の内容]

初年度) —

2年目) 上記各事業を実施し、海外展開を支援する。

3年目) 上記各事業を実施し、海外展開を支援する。

4年目) 上記各事業を実施し、海外展開を支援する。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 1 地産外商により安定した雇用を創出する

<数値目標 雇用創出数：4年間で4,000人の雇用を創出する>

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

- ・県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」に取り組み、南海トラフ地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。
- ・防災関連製品をはじめとする機械製品や技術の輸出拡大に向けた「地産外商」に取り組み、見本市への出展や海外バイヤーの招聘などを通じて、企業の海外展開を推進する。

本事業は、地産外商の取り組みを進めている「防災関連産業」分野において、防災関連製品の販路拡大や県内企業の海外展開の促進を図るもので、総合戦略の基本目標として掲げている、「4年間で4,000人の雇用創出」の達成に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	高知県防災関連産業振興事業	年 月
K P I	防災関連登録製品の売上高	
申請時	23.8 億円	H28.3
初年度	30 億円	H29.3
2年目	36 億円	H30.3
3年目	43 億円	H31.3
4年目	50 億円	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

多言語対応の防災 関連製品ポータル サイトの構築・運営	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	4,245	1,616	1,616	1,616	9,093
区分	委託料	4,245	1,616	1,616	1,616	9,093

(単位：千円)

メイド・イン高知の 防災関連産業の振 興	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	—	33,613	33,613	33,613	100,839
区分	報償費	—	2,972	2,972	2,972	8,916
	旅費	—	13,149	13,149	13,149	39,447
	需用費	—	3,172	3,172	3,172	9,516
	食糧費	—	1,123	1,123	1,123	3,369
	役務費	—	2,859	2,859	2,859	8,577
	委託料	—	1,311	1,311	1,311	3,933
	使用料等	—	4,007	4,007	4,007	12,021

	備品購入費	—	5,000	5,000	5,000	15,000
	負担金、補助 及び交付金	—	20	20	20	60

(7) 申請時点での寄附の見込み

年度	H28	H29		計
法人名	赤穂化成(株)	三井住友海上 火災保険(株)	(株)浪速管理	
見込み額(千円)	100	100	300	500

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

外部の委員で構成する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCA サイクルに基づき取り組みの進捗状況や成果を検証し、その結果を踏まえて、適宜次年度の事業手法を改善する。

※構成委員：各種関係団体（農業協同組合、森林組合連合会、漁業協同組合、商工会議所連合会、工業会等）代表者、地方金融機関頭取、大学教授等有識者、市町村長の代表者

(評価の時期・内容)

毎年9月、1月、3月に開催するフォローアップ委員会における効果検証結果等を踏まえて、翌年度以降の取組方針を決定する。

(公表の方法)

検証結果については、速やかに県のホームページ上で公表する。

(9) 事業期間：平成28年11月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) メイド・イン高知の防災関連産業の振興（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業以外の部分）

事業概要：県内のものづくりを総合的に支援する「ものづくり地産地消・外商センター」等の活動を通じ、防災関連製品の商品開発や販売促進を支援する。

①全国・海外に通用するものづくり支援

- ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発等の支援

(補助率：1/2 (2/3) 以内、補助限度額：1,000万円 (1,350万円))

※()内は連携して事業を実施する複数の個別事業者(事業体)の場合

- ものづくり地産地消・外商センターや民間シンクタンクなど14機関で構成する事業戦略支援会議を設置し、企業の経営方針を具体化する中長期の事業戦略・事業化プランの策定、磨き上げを一貫支援

②県内でのPR・実績づくり支援

- ものづくり地産地消・外商センターに防災産業推進コーディネーター(民間企業出身者)を置き、県内防災関連企業との同行営業や公的機関への製

品PRを実施し、地消の促進を支援する

③県外・海外での販路拡大支援

(県外)

- ・国内外の防災関連見本市にブースを設置し、メイド・イン高知の製品・技術をPR
- ・ものづくり地産地消・外商センターが東京・名古屋・大阪に外商コーディネーター（民企業出身者）を置き、同行営業等により県外での販路拡大を支援

(海外)

- ・貿易促進コーディネーター等による海外同行訪問支援

実施主体：高知県

事業期間：平成24年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

外部の委員で構成する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCAサイクルに基づき取り組みの進捗状況や成果を検証し、その結果を踏まえて、適宜次年度の事業手法を改善する。

※構成委員：各種関係団体（農業協同組合、森林組合連合会、漁業協同組合、商工会議所連合会、工業会等）代表者、地方金融機関頭取、大学教授等有識者、市町村長の代表者

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年9月、1月、3月に開催するフォローアップ委員会における効果検証結果等を踏まえて、翌年度以降の取組方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果については、速やかに県のホームページ上で公表する。